

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	都市計画道路決定事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有 [都市計画法、都市計画マスタープラン]		無				
基本施策	1	幹線道路の整備		担当者名	関根 郁也		内線	368		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計			款			項			目	事業			
事業目的	<p>・誰もが快適で安全に利用できる道路環境を実現するため、都市間を連結する自動車専用道路や広域幹線道路、市内の地域間を結ぶ市内幹線道路や地域幹線道路、生活道路などそれぞれの道路の役割に応じて、総合的な道路交通体系を確立する。</p>						事業概要	<p>・交通実態の把握、分析、将来交通量の予測、交通施設の必要性及び規模に関し、総合的な検討を行う。また、良好な都市環境を確保するため整備することが必要な道路については、周辺の市街地の状況等に応じて、都市計画決定(変更)を行う。</p>						

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	0	0	6,083,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	6,083,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,083,000
職員数(人/年)		0.25	0.35	0.35	0.75
職員人件費(B)		1,966,250	2,752,750	2,752,750	5,759,250
総事業費(A+B)		1,966,250	2,752,750	2,752,750	11,842,250
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	48.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、引き続き、警察等との協議を行った。</p>
令和元年度	<p>・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、引き続き、関係各課、越谷県土整備事務所及び警察との協議を行い、了承を得られた。</p>
令和2年度	<p>・本市の総合的な道路交通体系の在り方を検討するため、社会経済情勢や現行の道路網構想における課題等を踏まえ、実現性のある都市計画道路網構想の見直しを2ヶ年で行う。なお、本年度は計画方針等について検討を行う。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、警察等との協議を引き続き行い、了承が得られた。		
	・八潮三郷東西線の都市計画変更については、土地区画整理事業施行者との協議・調整の結果、今後の事業計画変更に合わせて、変更手続を進めることとなった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮三郷東西線の見直しについては、施行中の都市計画道路や土地区画整理事業へ影響することから、施行者等との協議・調整が必要である。</li> <li>・現行の道路網構想において、長期未着手の都市計画道路や、検討が進んでいない構想路線があり、見直しが必要である。</li> </ul>		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業の整備進捗に合わせ、施行者及び関係機関と協議調整を行う。</li> <li>・社会経済情勢や現行の道路網構想における課題等を踏まえ、実現性のある都市計画道路網構想の見直しを検討する。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、関係機関との協議が順調に進み、了承が得られたことから、概ね順調と判断した。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮三郷東西線については、関係課及び土地区画整理事業の施行者と調整しながら、都市計画変更の時期について協議を進める。</li> <li>・都市計画道路網構想見直し検討調査業務委託により、本市の交通体系の整備の在り方等の検討を行い、事業未着手の都市計画道路の対応や、人口減少時代など社会経済状況等を見据えた実現性のある都市計画道路網構想の見直しを行う。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		道路用地取得事業		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	道路用地取得事業			部	建設部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係			根拠法令等	●有 [道路法、登記法、所得税法]				無
基本施策	2	生活道路の整備		担当者名	福島 智也		内線	267		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	3			
事業目的	・道路の舗装及び改良を推進し、安全かつ快適な生活環境を確保することにより、市民生活に密着した道路整備を進める。						事業概要	・道路整備にあたり、道路用地の取得や支障となる電柱等、配線設備の補償、また、道路拡幅にあたり、支障となるブロック塀等の補償を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		7,314,264	98,664,000	47,443,010	5,625,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	156,600	811,000	2,282,520	794,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等			720,216	4,500,000
	普通建設事業費	7,157,664	97,853,000	44,440,274	331,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	7,314,264	98,664,000	47,443,010	5,625,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.50	
職員人件費(B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	3,839,500	
総事業費(A+B)	9,673,764	101,023,500	49,802,510	9,464,500	
人件費率(B/(A+B))	24.4%	2.3%	4.7%	40.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	48.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路新設(市道2295号線)に向けた調整を行った。</li> <li>道路用地取得(市道2295号線)に向け、物件移転補償調査を行った。</li> <li>道路工事に伴う電柱等の補償を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路新設(市道2295号線)に向けた調整を行った。</li> <li>道路新設(市道2295号線)に伴う用地買収及び物件移転補償を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路新設(市道2295号線)に向けた調整を行う。</li> <li>道路工事に伴う電柱等の補償を行う。</li> <li>道路改良等に伴い、隅切り買収を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
隅切り買収箇所数	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市道2295号線の道路新設に伴う用地買収及び物件移転補償を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 成果向上を目指すために、埼玉県土地開発公社などを活用する余地がある。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>道水路築造時期が古く、道水路内に使用承諾の不明な個人名義の土地がある。</li> <li>個人名義の存在が判明した路線から、随時、用地取得に向けた検討を行う。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路整備には、用地の取得、電柱やブロックの補償など、土地所有者の協力を必要とするため、多く時間を要することもあがるが、計画されている市道2295号線については、整備に向け着実に進捗している。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道2295号線については、整備に向け着実に事業を進捗させる。</li> <li>道水路敷地内に、個人名義の土地(道水路築造時期が古く、使用承諾をもらっているか不明)の存在が判明した路線については、随時、用地取得に向けた検討を行う。</li> </ul>		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		道路改良等事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数		□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等		● 有 [道路法]		□ 無						
基本施策	2	生活道路の整備		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	3	事業	1	その他 [ ]						
事業目的				・歩車道の新設・改良及び、歩道部の段差解消、私道における道路整備に対して補助金の交付を行う等、人にやさしい道づくりを推進し、安全かつ快適な生活環境を確保することにより、市民生活に密着した道路の整備を図る。				事業概要		・歩車道の改良・歩道段差解消・舗装新設工事等、及び私道整備に係る補助金の交付を継続して実施する。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		84,090,960	51,949,000	46,897,000	136,527,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	普通建設事業費	84,090,960	49,949,000	44,897,000	134,527,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金		2,950,000	884,000	52,400,000
	県支出金				
	市債	70,800,000	28,200,000	25,500,000	67,900,000
	その他				
一般財源		13,290,960	20,799,000	20,513,000	16,227,000
職員数(人/年)			0.75	0.80	0.80
職員人件費(B)		0	5,898,750	6,292,000	6,143,200
総事業費(A+B)		84,090,960	57,847,750	53,189,000	142,670,200
人件費率(B/(A+B))		0.0%	10.2%	11.8%	4.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	道路改良工事を4件、歩道改修工事を1件実施。
令和元年度	道路改良工事を1件(147m)、歩道改修工事を1件(308m)、私道整備に係る補助金の交付を1件(200万円)実施。
令和2年度	道路改良工事を4件(382m)、道路新設工事に伴う工業用水道管移設に対する費用負担を1件実施予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
歩車道改良工事	m	計画		221	道路改良整備率	%	目標	75	75
		実績	898	147			実績	74.65	74.78
歩道段差解消整備工事	m	計画		346			目標		
		実績	418	308			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 概ね事業計画通りの内容で完成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	歩道の段差解消など、安全かつ快適な生活環境を確保するための道路整備は対象箇所が膨大にあるため、計画的な実施が必要である。
考えられる対応策	市民要望や利便性向上の観点から計画的に順次整備を進めていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	現在進めている市道0420号線(旧県道松戸草加線)の段差解消は順調に進捗し、成果があがっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市道0190号線他(市役所通り)歩道のセミマウントアップ化による段差解消を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		道路橋りょう管理事務		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	道路橋りょう管理事務			部	建設部			実施主体	●市		県		国				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	工務係			根拠法令等	●有 [道路法]		無					
基本施策	4	道路維持管理の充実			担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	1	事業	2	事業の対象	その他 [ ]					
事業目的	・道路環境の整備・成果と道路の整備・道路維持管理の充実により市民生活の向上を図る。							事業概要	・道路整備及び道路維持補修作業に伴う車両を確保するため、補修作業に伴う特殊車両の借り上げにより、道路維持対応能力の充実を図る。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		11,024,657	12,696,000	11,282,207	12,243,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,024,657	12,696,000	11,210,207	12,171,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等			72,000	72,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	11,024,657	12,696,000	11,282,207	12,243,000	
職員数(人/年)		0.20	0.10	0.05	0.05
職員人件費(B)		1,573,000	786,500	393,250	383,950
総事業費(A+B)		12,597,657	13,482,500	11,675,457	12,626,950
人件費率(B/(A+B))		12.5%	5.8%	3.4%	3.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	88.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	自動車借り上げ(計11台)を行った。 パトロール車 2台 作業車両 8台 特殊車両 1台
令和元年度	自動車借り上げ(計12台)を行った。 パトロール車 2台 作業車両 8台 特殊車両 2台
令和2年度	自動車借り上げ(計12台)を予定。 パトロール車 2台 作業車 8台 特殊車両 2台

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市民要望が年々増加する傾向にある中、限られた財源で当初の予定通り達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	業務職が増員しない中、道路補修などの機会が増加しており、早期の対応が困難となっている。		
考えられる対応策	限られた職員で効率良く作業できるように特殊車両を借り上げ、更新時にはより作業に適した車種への変更も検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	道路等の維持補修を行うための特殊車両の借り上げであり、概ね目標は達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民要望に適切に応えるため、総数は増やすことなく道路等修繕作業は現状に即した特殊車両を導入する。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		道路維持事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]				□ 無					
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	2	事業	1	その他 [ ]						
事業目的	・道路補修業務と道路パトロールの強化等による危険箇所の早期発見、早期対応に努め、事故等を未然に防ぐ道路復旧体制を構築し、適正な維持管理を図る。						事業概要	・民間委託を導入するなど道路パトロールを強化して危険箇所の早期発見、早期対応に努める。 ・道路修繕計画に基づき、国庫補助金を活用しながら道路維持工事(舗装打替等)を実施する。 ・快適な道路環境を維持するために、道路清掃、側溝しゅんせつ、街路樹等の管理を実施する。									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	176,859,812	219,569,000	217,951,702	254,695,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	130,884,281	116,804,000	101,488,182	94,695,000
維持補修費	45,975,531	102,765,000	116,463,520	160,000,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	9,080,000	40,770,000	13,102,000	65,000,000
県支出金				
市債	15,400,000	38,200,000	20,600,000	60,600,000
その他				
一般財源	152,379,812	140,599,000	184,249,702	129,095,000
職員数(人/年)	2.50	2.20	2.20	2.20
職員人件費(B)	19,662,500	17,303,000	17,303,000	16,893,800
総事業費(A+B)	196,522,312	236,872,000	235,254,702	271,588,800
人件費率(B/(A+B))	10.0%	7.3%	7.4%	6.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	道路維持工事を6件実施。 応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)を46件実施。 道路維持調査業務委託を1件実施。 道路パトロールの民間委託について調査研究を行った。
令和元年度	道路維持工事を1件実施。 応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)を55件実施。 道路維持調査業務委託を2件実施。 道路パトロール(道路維持管理)業務委託を1件実施。
令和2年度	道路維持工事を2件実施予定。 応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)は、市民要望等に併せ適宜実施予定。 道路パトロール(道路維持管理)業務委託を1件実施予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民要望に対する業者対応	件	計画					目標		
		実績		46			55	実績	
市民要望に対する職員対応	件	計画					目標		
		実績		419			358	実績	

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
道路の老朽化が進行し、財源確保が非常に困難な状況の中、予算の範囲内で必要箇所の維持補修に努めた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	道路の老朽化の進展が著しく修繕箇所が拡大しており、道路管理不備による管理瑕疵の発生が懸念される。また、経験豊富な職員の退職などにより、専門知識を待った職員が不足している。		
考えられる対応策	交通量の多い幹線道路の早期修繕に努めつつ、生活道路についても予防保全型の計画的な修繕を進めていく。研修などにより、職員の専門知識の習得に努め、再任用職員の活用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	予算の範囲内において市道の維持管理を計画的に進めるとともに、道路パトロールの民間委託を導入し、危険個所の早期発見・早期対応をしているところである。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内幹線道路については、策定した修繕計画に基づき計画的に修繕を実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		橋りょう維持事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]				□ 無					
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	4	事業	1	その他 [ ]						
事業目的	・老朽化等による落橋を防止し、橋りょうの安全性を確保するため、適正な維持管理を図る。						事業概要	・橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、詳細点検や補修工事を順次実施していく。 ・修繕計画未策定のすべての橋りょうについて近接目視により定期点検を実施し、点検結果を基に橋りょう長寿命化修繕計画(改訂版)を策定し、橋りょうの補修工事を行う。									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	37,453,320	34,324,000	38,509,900	125,850,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	37,453,320	34,324,000	38,509,900	125,850,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	12,542,000	17,215,000	11,638,000	20,816,000
	県支出金				
	市債	8,900,000	10,100,000	6,700,000	73,400,000
	その他				
一般財源	16,011,320	7,009,000	20,171,900	31,634,000	
職員数(人/年)	0.45	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	3,539,250	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費(A+B)	40,992,570	36,683,500	40,869,400	128,153,700	
人件費率(B/(A+B))	8.6%	6.4%	5.8%	1.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	112.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(8橋)実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(中馬場橋他1橋)補修工事を1件実施。
令和元年度	道路法に基づき橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(西袋橋)補修工事を1件実施。
令和2年度	道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(88橋)実施予定。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施予定。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(八幡橋)補修工事を1件実施予定。 手代橋の維持管理協定に基づく費用負担を2件実施予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
修繕計画に基づく工事19橋	橋	計画	2	1	修繕計画に基づく工事	%	目標	42.1	47.4
		実績	2	1			実績	42.1	47.4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標ともに達成した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	川に囲まれ水路等が多い本市にとって、橋りょうは平常時は当然のこと災害時における重要な施設であり、計画的に維持補修を行うための財源の確保と職員の技術力の習得が必要である。
考えられる対応策	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するために財源の確保に努める。また、橋りょうに関する研修に職員を参加させるなど、職員の育成にも力を注ぐ。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき計画的に補修工事を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続
	● :見直して継続
経営資源(R2年度比)	● :休止・廃止
	● :他事業と統合して継続
今後の実施方針(改善方針)	→ ● 重点化(拡充)
	→ ● 手段を改善
● 効率・簡素化	
● その他	
事業費	● 増加
労働量	● 増加
● 現状維持	
● 削減	
引き続き橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施する。	



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	道路管理事務			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	●有 [道路法、測量法、登記法]		●無				
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	福島 智也		内線	267		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	・人や車両等が安全で快適に移動できる道路環境等を確保し、道路の適正な維持管理を行う。						事業概要	・道路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 ・用地境界の管理（道路台帳の補正、官民境界の復元、官民境界の確認） ・許認可事務（道路法24条、32条、特殊車両通行許可等） ・分筆手数料の軽減を図るため助成を行う。 ・放置自動車（自転車）等の撤去。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		27,410,144	24,982,000	21,802,600	24,657,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	24,918,699	21,780,000	19,109,156	21,489,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,491,445	3,202,000	2,693,444	3,168,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	530,000	530,000	530,000	580,000
一般財源	26,880,144	24,452,000	21,272,600	24,077,000	
職員数 (人/年)		3.45	3.45	3.45	4.20
職員人件費 (B)		27,134,250	27,134,250	27,134,250	32,251,800
総事業費 (A+B)		54,544,394	52,116,250	48,936,850	56,908,800
人件費率 (B/(A+B))		49.7%	52.1%	55.4%	56.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	87.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路用地測量業務委託 (L=132m, 2路線) 等を行った。</li> <li>用地境界の管理 (道路台帳補正、官民境界の復元等) を行った。</li> <li>道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等について指導を行った。</li> <li>分筆手数料の助成を2件行った。</li> <li>放置自転車を103台、放置自動車を2台撤去した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路用地測量業務委託 (L=77m, 2路線) 等を行った。</li> <li>用地境界の管理 (道路台帳補正、官民境界の復元等) を行った。</li> <li>道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等について指導を行った。</li> <li>分筆手数料の助成を4件行った。</li> <li>放置自転車を96台撤去した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路用地測量業務委託 (L=107m, 1路線) 等を行う。</li> <li>用地境界の管理 (道路台帳補正、官民境界の復元等) を行う。</li> <li>道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等について指導を行う。</li> <li>分筆手数料の助成を行う。</li> <li>放置自動車 (自転車) の撤去を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
放置自動車 (自転車) の撤去台数	台	計画	100	100			目標		
		実績	103	96			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	予定していた業務委託を発注するなど、道路の適正な維持管理を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
	■ その他

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業が完了した区域などを中心に経年変化により、道路側溝が民地に数cm越境してしまっており、地権者から道路側溝の据え直しの要望が寄せられている。</li> <li>・地権者からの要望に対応できる予算を確保することや、土地区画整理事業施行者に対し、官民境界から余裕を持った道路の築造を行ってもらうことなどについて検討を行う。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路台帳や官民境界等の管理に伴う業務委託を発注し、道路の適正な維持管理を行っている。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	■ 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の適正な維持管理を行うため、引き続き、道路台帳や官民境界等の適正な管理を行っていく。</li> <li>・道路側溝の境界越境問題について、近隣自治体の事例を参考に、対応策を検討する。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		法定外公共物等管理事業		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
部		建設部		実施主体		●市		県		国		その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数		5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等		●有 [ 国有財産特別措置法 ]		無					
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	福島 智也		内線	267		事業の対象		■全市民		市民の一部	■内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	4	その他 [ ]					
事業目的	・国有財産譲与に伴い道水路用地を八潮市名義とするため、用地測量、表示登記、保存登記を進めて適正な管理を行う。						事業概要	・法定外公共物等（道路、水路、里道）の払下げ及び付替え等の嘱託登記事務を行う。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		479,520	495,000	484,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	479,520	495,000	484,000	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	479,520	495,000	484,000		
職員数(人/年)		0.25	0.25	0.25	
職員人件費(B)		1,966,250	1,966,250	1,966,250	0
総事業費(A+B)		2,445,770	2,461,250	2,450,250	0
人件費率(B/(A+B))		80.4%	79.9%	80.2%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>水路管理システムデータ更新を行った。</li> <li>国有財産譲与申請を行った。</li> <li>国有財産の譲与に伴い、道路の付替え1件、水路の払下げ1件を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>水路管理システムデータ更新を行った。</li> <li>国有財産の譲与に伴い、道路の払下げ3件を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国有財産の譲与に伴い、法定外公共物等の払下げ及び付替え等の事務を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
法定外公共物(道水路)の払下げ・付替え件数	件	計画	1	1			目標		
		実績	1	3			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 宅地開発等に伴う払下げを2件、また、長年の懸案となっていた払下げ及び交換を1件行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 払下げ対象となる道水路のほとんどは機能を有していないため、民有地と一体化した形で利用されてしまっているものが多く見受けられる。
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 宅地開発等のタイミングを捉え、払下げ等の協議を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<input type="checkbox"/> 宅地開発等に伴う払下げを2件、また、長年の懸案となっていた払下げ及び交換を1件行ったため順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input checked="" type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 引き続き、宅地開発等のタイミングを捉え、道水路の払下げ等を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約
事務事業名	つくばエクスプレス利便性向上事業			部	生活安全部		
実施主体	市	県	国	●	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	交通防犯課		
継続年数	5年以下		6~10年	●	11~15年		16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	防犯担当		
根拠法令等	有 [ ] ● 無						
基本施策	5	つくばエクスプレスの利便性の向上		担当者名	柳町貴栄	内線	308
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目
						2	事業
							7
事業目的	八潮駅の混雑緩和と更なる利用者増加を図るため、輸送サービスを改善し利便性を向上させる。			事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏新都市鉄道(株)に対し要望する。(快速の停車、8両化、東京駅延伸、始発電車の増発)</li> <li>・関係機関に対し要望する。(東京駅延伸及びそのための調査研究)</li> <li>・沿線都市連絡協議会の構成員として活動する。(PR、要望、調査研究)</li> </ul>		

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		97,724	106,000	86,441	102,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	47,716	55,000	36,344	51,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
	普通建設事業費				
	その他	8	1,000	97	1,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	97,724	106,000	86,441	102,000	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.30	0.30
職員人件費(B)		3,932,500	3,932,500	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		4,030,224	4,038,500	2,445,941	2,405,700
人件費率(B/(A+B))		97.6%	97.4%	96.5%	95.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	81.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化、快速列車の停止、始発の増発、通学定期券の値下げ)</li> <li>・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化の早期実現、快速列車の停止、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ)</li> <li>・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(予定)(東京駅延伸、8両化の早期実現、快速列車の停止、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ)</li> <li>・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施(予定)</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
要望回数(協議会等を含む)	回	計画	2	2	運行本数(平日:秋葉原駅行き)	本	目標	200	205
		実績	2	2			実績	203	210
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 首都圏新都市鉄道(株)に対して沿線自治体及び市単独で要望活動を継続的に実施してきた結果、令和2年3月14日にダイヤ改正が行われ、通勤通学時間帯の八潮駅始発秋葉原駅が増発されるなど、成果が上がっていることから、目標は達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
● 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
● 余地がない	
□ 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	首都圏新都市鉄道(株)から8両編成化事業の実施が発表となったが、供用開始時期が2030年代前半となっており、人口推計から考えれば、早期実現が求められる。			
考えられる対応策	8両化の早期実現に向けて、沿線自治体で協力できる内容について首都圏新都市鉄道(株)と協議する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
令和2年3月14日のダイヤ改正により、これまで要望してきた八潮駅始発の増発が実現するなど、これまでの活動が実を結んでいる。今後は、8両化の早期実現に向けて、首都圏新都市鉄道(株)と協議し、沿線自治体とともに協力体制を強化していく必要がある。これらを踏まえ、総合評価としては、概ね順調と判断した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も駅利用者は増加傾向であることが推測されるため、利用者の利便性向上として、高架下の有効活用について、首都圏新都市鉄道(株)と協議を進めていく。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	地下鉄8号線導入促進事業			部	企画財政部		実施主体	市	県	国	● その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	有 [ ] ● 無			
基本施策	6	地下鉄8号線の導入の促進		担当者名	鈴木 陵平	内線	885	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	3	その他 [ ]
事業目的	平成28年4月20日に行われた交通政策審議会の答申において、東京8号線（地下鉄8号線）の延伸として、押上ー野田市間が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。このことから地下鉄8号線を市内を南北に縦断する新たな交通手段として確立し、市民の交通利便性を高める。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同盟会の構成市として、地下鉄8号線の早期整備実現に向け、関係機関に対し要望を行う。（国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事、茨城県知事）</li> <li>・同盟会の研究部会において、地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向けて取組を実施する。</li> </ul>				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		92,728	106,000	100,333	111,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	14,839	28,000	22,414	24,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	70,000	70,000	70,000	70,000
	普通建設事業費				
	その他	7,889	8,000	7,919	17,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	92,728	106,000	100,333	111,000	
職員数(人/年)		0.13	0.13	0.13	0.13
職員人件費(B)		1,022,450	1,022,450	1,022,450	998,270
総事業費(A+B)		1,115,178	1,128,450	1,122,783	1,109,270
人件費率(B/(A+B))		91.7%	90.6%	91.1%	90.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	94.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮ー野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。</li> <li>・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行った。</li> <li>・市民まつりにおいて、パンフレットとポケットティッシュを来場者に配布し、地下鉄8号線導入促進事業の啓発を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同盟会の一員として、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮ー野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。（国交省大臣は新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった。）</li> <li>・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行った。</li> <li>・市民まつりにおいて、同盟会のパンフレット及びポケットティッシュを来場者に配布し、地下鉄8号線導入促進事業の啓発活動を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮ー野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行う。</li> <li>・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行う。</li> <li>・市民まつりにおいて、同盟会のパンフレット等を来場者に配布し、地下鉄8号線導入促進事業の啓発活動を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
要望活動	回	計画	3回以上	3回以上			目標		
		実績	4	3			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に要望を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	本市のみの活動には限界があり、現在の同盟会を通じた活動が現時点では最善であると考えている。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において、押上-野田市間が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実施する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられたが、現段階では整備着手の時期が未定である。		
考えられる対応策	同盟会を通じ、八潮-野田市間の早期実現を、国等関係機関へ働きかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において示された課題等について整理・検討することを目的とし、同盟会の中に研究部会が設置されたため。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	●:現状のまま継続	B:休止・廃止	C:終了・完了	
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続		
方向性	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
方向性	● 其他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も同盟会の構成市町と連携した上で、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事等に対し、早期実現に向け、積極的な働きかけを行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	路線バス網整備促進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [ ] ● 無						
基本施策	7	バス交通の充実		担当者名	山口雄大		内線	397		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	6	その他 [ ]			
事業目的	市民が安全で快適に移動(外出)できるようにするため、コミュニティバスを含めた路線バス網を整備する。また、ノンステップバスの導入など利用サービスの向上を促進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市基盤整備や市民要望などを踏まえ、バスルートやダイヤの見直しをバス事業者へ要望する。</li> <li>・要綱に基づきバス事業者に対しノンステップバス導入に係る補助金を交付する。</li> <li>・定期的に、路線の新設、増便、終便の延長、バス停留所上屋の整備などをバス事業者へ要望する。</li> </ul>						

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		25,757,839	36,063,000	34,505,957	39,417,000
事業費の内訳	委員報酬		363,000	141,000	255,000
	物件費	2,482,839	13,315,000	12,088,957	11,664,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	23,275,000	22,385,000	22,276,000	27,498,000
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金			4,859,000	
	県支出金	440,000	500,000	500,000	500,000
	市債				
	その他				
一般財源	25,317,839	35,563,000	29,146,957	38,917,000	
職員数(人/年)		0.30	1.45	1.45	1.45
職員人件費(B)		2,359,500	11,404,250	11,404,250	11,134,550
総事業費(A+B)		28,117,339	47,467,250	45,910,207	50,551,550
人件費率(B/(A+B))		8.4%	24.0%	24.8%	22.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日33便、利用者数は109,612人で1日あたり約300人、1便あたり約9.1人であった。</li> <li>・コミュニティバスを周知し利用促進を図るため、愛称とラッピングデザインを公募し、新たにラッピングしたハッピーこまちちゃん号の運行を開始した。</li> <li>・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。</li> <li>・公共交通網計画の作成に向け、協議会設立に必要な条例等の整備を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの運行日数は366日、運行便数は1日33便、利用者数は108,475人で1日あたり約296人、1便あたり約9人であった。</li> <li>・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。</li> <li>・八潮市地域公共交通協議会の開催及び地域公共交通網計画の策定に必要なニーズ調査等を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日33便、利用者数は115,000人で1日あたり約315人、1便あたり約9.5人を予定。</li> <li>・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を予定。</li> <li>・八潮市地域公共交通協議会の開催及び地域公共交通網計画の策定を予定。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
バス事業者への要望	回	計画	1	1	コミュニティバス年間利用者数	人	目標	112000	112000
		実績	1	1			実績	109612	108475
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	持続可能な公共交通の構築について、協議会での検討や計画の策定に必要なニーズ調査等を実施したこと、またバス利便性向上のために事業者に対して要望活動を実施したことから、目標は概ね達成できたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	交通空白・不便地域の解消や高齢者などの交通弱者及び運転免許証返納者の移動手段の確保が課題である。また、公共交通のあり方について、市民、交通事業者、市が協議し、持続可能な公共交通の構築に向け取り組む必要がある。		
考えられる対応策	令和元年度に実施した市民ニーズ調査の結果等や利用者、地域住民、交通事業者等の意見を踏まえ、路線バス、コミュニティバス等の再編や利用しやすい公共交通網の構築について、協議会で検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		高齢者などの交通弱者に対する持続可能な公共交通の構築に向けて、協議会での検討や計画の策定に必要なニーズ調査等を実施したことから、総合評価としては、順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	基本理念である「まちのコミュニティをつなぐ利用しやすい公共交通網の構築」を目指し、地域住民や関係団体、交通事業者等の意見を踏まえ、事業や成果指標などについて協議会で検討を行い、実効性のある地域公共交通網形成計画を策定する。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		八潮街並みづくり推進事業		所属コード	1801000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約							
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他						
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課		都市計画課		継続年数		● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当		景観デザイン係		根拠法令等		● 有 [ 景観まちづくり基本計画 ]		□ 無						
基本施策	1	八潮らしい魅力ある景観形成		担当者名		秋山貴由		内線	348		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	8		項	3		目	1		事業	4		その他 [ ]		
事業目的	・八潮らしい街並み形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく家づくりの普及を図ると共に、市民等との協働により地域の特性を活かした景観まちづくりを展開する。							事業概要	・八潮らしい街並みの形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく住宅の普及を推進する。 ・市民や地域による自発的な景観まちづくりを促進するため、相互に意見交換できる機会の創出を図る。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0			
	物件費	0			
	維持補修費	0			
	扶助費	0			
	補助費等	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	普通建設事業費	0			
財源の内訳	その他	0			
	国庫支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
一般財源	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
職員数(人/年)		0.90	1.10	1.10	1.00
職員人件費(B)		7,078,500	8,651,500	8,651,500	7,679,000
総事業費(A+B)		7,078,500	9,651,500	9,651,500	8,679,000
人件費率(B/(A+B))		100.0%	89.6%	89.6%	88.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、商工会や住宅メーカー等に八潮らしい街並み景観形成支援補助制度のPRを行った。また、普及促進を図るため補助制度の見直しについて検討を行った。 ・平成30年度は、問い合わせが20件あったが、利用実績は無かった。
令和元年度	・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観形成支援補助制度の一部見直しを実施し、商工会や住宅メーカー等にPRを行った。また、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を創設した。 ・令和元年度は、補助制度の問い合わせが13件あり、1件の利用実績があった。また、分譲住宅認定制度は、1件11棟の認定を行った。
令和2年度	・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観形成支援補助制度を商工会や住宅メーカー等にPRを行う。また、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を分譲事業者にPRを行う。 ・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく、市民等による自発的な景観まちづくりを推進するための取組みについて検討を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民等の発表の機会提供数	回	計画	0	0	優良建築物延べ誘導件数	件	目標	5	8
		実績	0	0			実績	4	16
		計画			市民等の参加者延べ数	人	目標	0	0
		実績					実績	0	0



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	地域特性を活かした独自性ある施策を展開するため	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	
<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	
<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
八潮らしい街並みの形成に向け、新たに分譲住宅を対象に認定する制度を創設したことにより、優良建築物誘導として、補助による誘導1件、認定による誘導11件、合わせて12件の実績となったことから、目標に達した。また、事業者等に事業に関する趣旨等の啓発を行えた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
<input type="radio"/> 余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
<input type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある	
<input type="radio"/> やや偏りがある	
<input type="radio"/> 偏りがない	
<input type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
<input type="radio"/> 余地がない	
<input type="radio"/> 受益者負担がない	
<input type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
<input type="radio"/> 大きな課題がある	
課題	・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの実績が、平成25年度に創設した補助制度による実績が7年間で5件、令和元年度に創設した認定制度による実績が1件11棟であるため、制度の普及に向けたさらなる周知が必要である。
考えられる対応策	・市内事業者の利用促進に向け、八潮市商工会と連携するとともに、引き続き市外事業者へPRの強化を図る。また、新たに八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を創設したことから、分譲事業者へPRを強化する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮らしい街並み景観形成支援補助金の利用実績が令和元年度において1件で、これまでの実績件数が5件であるが、令和元年度に創設した八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度の利用実績が1件11棟となり、八潮らしい街並みの形成に向けて面的な街並み誘導が図れたことから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度の創設により、ある程度纏まった棟数の街並み誘導が図れることから、今後はこの制度を中心に八潮らしい街並み形成を図っていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		良好な都市景観形成事業		所属コード	1801000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		県		国		その他			
課		都市計画課		継続年数		5年以下		● 6~10年		11~15年		16年以上			
係・担当		景観デザイン係		根拠法令等		● 有		[ 景観まちづくり基本計画、空家等対策計画等 ]		無					
担当		秋山貴由		内線		348		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目		1 事業		5		その他		[ ]					
事業目的		魅力ある都市空間を形成するため、総合的な景観施策を展開し、地域の特性を活かした景観まちづくりの推進を図る。		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。</li> <li>・良好な街並み景観の保全のため、まちの景観と空家等対策計画や条例に基づき管理不全状態の空家等に総合的な対策を行う。</li> <li>・中川周辺地区の農地景観を保全するため、景観計画の変更を行う。</li> </ul>									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		575,574	7,640,000	6,335,581	560,000
事業費の内訳	委員報酬	220,000	276,000	144,000	276,000
	物件費	355,574	7,364,000	6,191,581	284,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	2,000,000	1,800,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源		575,574	5,640,000	4,535,581	560,000
職員数 (人/年)		1.50	1.40	1.40	1.40
職員人件費 (B)		11,797,500	11,011,000	11,011,000	10,750,600
総事業費 (A+B)		12,373,074	18,651,000	17,346,581	11,310,600
人件費率 (B/(A+B))		95.3%	59.0%	63.5%	95.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	82.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全状態の空家等2件について審議会に諮り、1件を特定空家等に認定し、助言及び指導を行った。</li> <li>・空家等の予防や活用・流通対策について、関係7団体と意見交換会及び空家対策セミナーを開催した。また、空家に関する出前講座を行った。</li> <li>・中川周辺地区における農地景観の保全に向け、景観計画の変更に向けた基準の検討、地権者アンケート等を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全状態の特定空家等1件について審議会に諮り、勧告した。</li> <li>・まちの景観と空家等対策計画に基づき、市内の空家等の実態について把握するため、調査を実施した。</li> <li>・空家等の活用・流通を促進するため空家バンクを設置した。</li> <li>・空家等の予防や活用・流通対策について、協定を締結した関係団体と意見交換会を行った。また、空家に関する出前講座を行った。</li> <li>・中川周辺地区における農地景観の保全に向け、景観計画の変更を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全状態の空家等について、空家法や条例に基づき対策を進めるため、審議会を開催する他、所有者に対し、助言・指導等を行う。</li> <li>・空家等の予防や活用・流通対策について、協定を締結した関係団体と検討を行う。また、町会自治会に空家に関する出前講座を実施し周知を図る。</li> <li>・空家等の解消を促進するための支援制度について検討する。</li> <li>・令和元年度に行った空家等実態調査の結果を踏まえて対応方針を策定する。</li> <li>・景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
空家等の適正管理に関する啓発回数	回	計画	3	3	景観計画届出における景観配慮の誘導件数	件	目標	450	500
		実績	1	1			実績	539	568
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・景観計画の届出において市からの助言及び指導に対して、事業者から協力を得ることができ、良好な街並みの形成の促進が図られた。 ・空家対策については、管理不全状態にある特定空家等1件について勧告し、解決したほか、予防対策として出前講座を1回実施した。また、空家バンクを設置し、活用・流通対策の促進に繋げることができた。 以上から目標を達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全状態の空家等への対応や、増加する市民からの苦情等に迅速に対応する必要がある。</li> <li>・市内の住宅の約半数が築後25年を超えていることから、今後増加する老朽建築物等への対応が課題である。</li> </ul>
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等の対策については、庁内の横断的な連携により効果的な体制を強化する。</li> <li>・関係団体との連携により、空家所有者等へ総合的な支援を行っていくとともに、空家の活用・流通を促進するため、まちづくりセンターの設置に向けた検討を進める。</li> <li>・管理不全状態の空家等解消を促進する支援制度等を検討する。</li> </ul>

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	中川周辺地区の農地景観を保全するため景観計画に位置付けたこと。景観計画の届出により、良好な街並み形成が図られていること。また、空家対策については、管理不全状態の特定空家等1件を審議会に諮り、勧告し解決するなど、空家の管理不全対策について対応が進んでいる。さらに、活用・流通対策として、空家バンクを設置したことや予防対策として出前講座を実施し周知を図ったことから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理不全状態の空家等については、空家法や条例に基づき、対策を進めていく。</li> <li>・協定を締結した関係7団体との連携により、空家所有者等へ総合的な支援を行っていくとともに、空家の活用・流通を促進するため、まちづくりセンターの設置に向けた検討を進めていく。</li> <li>・管理不全状態の空家解消を促進するため、支援制度等を検討していく。</li> </ul>			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公共デザイン誘導事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	●5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	景観デザイン係			根拠法令等	●有 [景観まちづくり基本計画] 無	
基本施策	3	快適な公共空間のデザイン誘導		担当者名	秋山貴由	内線	348	事業の対象	全市民 市民の一部 ■内部職員	
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 [ ]			
事業目的	・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を推進する。					事業概要	・公共施設ガイドライン作成のため、既にガイドラインを策定している自治体等の情報収集を行いガイドラインの策定を行う。また、ガイドラインに基づく、公共施設の建替え時のデザイン協議を実施する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.45	0.55	
職員人件費(B)	2,731,733	2,752,750	3,539,250	4,223,450	
総事業費(A+B)	2,731,733	2,752,750	3,539,250	4,223,450	
人件费率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例の調査を行った。
令和元年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例の調査を行った。
令和2年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例調査を継続する。また、調査結果を踏まえ、ガイドライン素案の作成を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
公共施設デザインに基づく協議件数	件	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	公共施設のデザイン誘導は全体の景観誘導に繋がる。	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
先進自治体の公共施設ガイドラインの事例調査が進んでいないため、達成できなかったと判断した。				

③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい				
余地がある				
<input checked="" type="radio"/> 余地が全くない				
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input type="checkbox"/>	その他			

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある				
やや偏りがある				
偏りがない				
<input checked="" type="radio"/> 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある				
余地がない				
受益者負担がない				
<input checked="" type="radio"/> 非該当				
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	アセットマネジメントによる計画的な公共施設等の改善等が予定されていることから、公共施設デザインガイドラインを早期に作成する必要がある。
考えられる対応策	八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考に検討するとともに、新公共施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	公共施設デザインガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例調査を行ったがまだ調査の余地があり、当初の予定より進んでいないため、遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を図るためのガイドラインを作成する。作成にあたっては、八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考に検討するとともに、新公共施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映し取りまとめている。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公園等整備事業		所属コード	1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県		国		その他		
課	公園みどり課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
係・担当	計画係			根拠法令等	● 有 [ 都市公園法 ]		無						
基本施策	4 公園の整備		担当姓名	新井 宏彰		内線	321		■ 全市民		市民の一部		内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	1	事業の対象		その他 [ ]
事業目的	・通常時は地域住民に親しまれる身近な公園・広場として、災害時にはオープンスペースとして活用できる公園・広場等の整備を進める。						事業概要	・防災機能を有する地区公園について、地元町会や関係機関の意見を伺いながら、平常時の使い方や災害時に導入する機能等について検討し、地区公園の整備を進めていく。 ・土地区画整理事業等で用地確保した公園の整備を進めていく。なお、整備にあたっては、町会や地域住民、近隣の小学校（PTA等）とワークショップ等を行い、整備内容を決めていく。					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	312,595,328	5,028,000	3,874,338	44,061,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	22,088	30,000	24,338	30,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	312,573,240	4,998,000	3,850,000	44,031,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	312,595,328	5,028,000	3,874,338	44,061,000
職員数 (人/年)	1.80	1.70	1.80	1.80
職員人件費 (B)	14,048,914	13,370,500	14,157,000	13,822,200
総事業費 (A+B)	326,644,242	18,398,500	18,031,338	57,883,200
人件費率 (B/(A+B))	4.3%	72.7%	78.5%	23.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	77.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引続き、中川河川敷包括占用区域内のソフトボール場等の整備を進めた。</li> <li>防災機能を有する地区公園の整備に向けて、平常時における公園機能や災害時における防災機能等の検討、また、整備についての課題の抽出を行い、防災、公園機能の基本的な整備方針を定め、地区公園基本構想を策定した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区公園基本構想を踏まえて地元町会等と意見交換会を行った。また、都市再生機構から提案を受けた防災公園街区整備事業の導入について都市再生機構と勉強会を行ったほか、八潮高校等と広域避難地に含めることについて協議を行った。</li> <li>南部西一体型特定土地区画整理事業により用地が確保された近隣公園の整備に向けて、町会、地域住民、小学校PTA等とのワークショップを行い、意見等を伺いながら基本設計を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災公園の整備に向け、都市計画決定について課題等の検討を行う。</li> <li>南部西地区近隣公園基本設計を基に、工事発注に向け実施設計を行う。</li> <li>中川河川改修事業に伴い、令和元年度に大瀬運動公園の駐車場用地を売却したことから、代替の駐車場となる用地の買取り及び駐車場整備を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
新規整備予定公園数	箇所	計画	4	4	市民一人当たりの都市公園面積	㎡/人	目標	2.2	2.13
		実績	0	0			実績	2.15	2.11
新規整備予定公園面積	h a	計画	7.98	7.98	公園・広場等整備数	箇所	目標	118	120
		実績	0	0			実績	119	120

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 (市民一人当たりの都市公園面積 (H37年度2.6㎡/人) を達成するため、市が積極的に関与するべきと考える。)		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生機構の提案する防災公園街区整備事業の導入などについて勉強会を行ったほか、八潮高校等と広域避難地に含めることについて協議を行い、可能との回答を得た。</li> <li>・南部西一体型特定土地地区画整理事業により確保された用地における近隣公園の整備に向けて、町会等とのワークショップを行い、意見等を反映させた基本設計をまとめたため、概ね達成できたと判断した。</li> </ul>		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災機能を有する地区公園の整備における用地買収について、当該予定地の地権者に概ねの賛同は得ているものの、整備時期が未確定であるため、用地買収を行うまでに相続等が発生し権利関係が複雑となった場合、用地買収が困難になることが懸念される。</li> </ul>		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着実な整備に向け、都市施設として都市計画決定を行うため、課題等の整理及び相続発生時における対応(買収、借地等)について検討を行う。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部西一体型特定土地地区画整理事業地内の近隣公園整備に向けて、町会等とのワークショップを行い、意見等を反映させた基本設計をまとめることができた。</li> <li>・都市再生機構の提案する防災公園街区整備事業の導入などについて勉強会を行ったほか、八潮高校等と広域避難地に含めることについて協議を行い、可能との回答を得ることができたため、概ね順調と判断した。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災機能を有する地区公園の整備においては、整備手法の検討を進めるとともに、都市計画決定による計画的な整備を行うことから、課題等の整理や用地の確保に向け、効果的な方策について検討を進める。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公園等維持管理事業		所属コード	1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	施設係		根拠法令等	● 有 [ 都市公園法 ]		無							
基本施策	4	公園の整備		担当者名	横尾清		内線	320		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	2	その他 [ ]						
事業目的	・市が管理している公園、広場、緑道等について計画的、効率的に維持管理及び改修をすることにより、公園利用者が安全、安心、快適に利用できるようにする。						事業概要	・公園、広場、緑道等の管理業務委託 ・高木伐採業務委託 ・遊具、公園灯、ベンチ、トイレ等改修工事 ・公園施設長寿命化計画策定業務委託 ・園路、広場等のバリアフリー改修工事									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	128,661,870	149,353,000	150,716,043	180,018,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	16,539,356	18,738,000	18,613,937	19,940,000
維持補修費	89,698,714	95,657,000	96,566,336	100,210,000
扶助費				
補助費等	47,000	67,000	54,200	67,000
普通建設事業費	22,376,800	34,891,000	35,481,570	59,801,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	280,000	300,000	180,000	
市債		22,300,000	22,300,000	40,000,000
その他	17,892,000	392,000	467,888	447,000
一般財源	110,489,870	126,361,000	127,768,155	139,571,000
職員数(人/年)	2.40	2.40	2.40	2.40
職員人件費(B)	18,731,885	18,876,000	18,876,000	18,429,600
総事業費(A+B)	147,393,755	168,229,000	169,592,043	198,447,600
人件費率(B/(A+B))	12.7%	11.2%	11.1%	9.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・市が管理している117箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。 ・42箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 ・松之木公園他防犯カメラ設置工事、大原公園他にかまどベンチへの改修工事、諏訪児童公園他トイレ改修工事を実施し、その他公園遊具等改修工事を行った。
令和元年度	市が管理している119箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。 ・44箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 ・八潮北公園防犯カメラ設置工事、大原公園他にかまどベンチへの改修工事、小作田児童公園トイレ改修工事を行い、その他公園遊具等改修工事を行った。
令和2年度	・市が管理している119箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託する。 ・38箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行う。 ・八潮南公園にかまどベンチへの改修工事、上馬場児童公園トイレ改修工事を行い、その他公園遊具等改修工事を行う予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
公園等の維持管理を行っている町会自治会の数	町会自治会等	計画	26	26	町会自治会で維持管理している公園数	箇所	目標	42	44
		実績	26	26			実績	42	44
近隣・街区公園等の遊具改修数		計画	10	2	近隣・街区公園等の遊具改修数(累計)		目標	166	168
		実績	5	2			実績	158	160



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度においては、新たに2公園の管理協定を締結することができた。</li> <li>公園施設の老朽化により、改修が必要な遊具やベンチ、照明灯等については、利用者の安全、安心を確保するため優先順位を踏まえ、公園施設改修を実施できたことから、概ね達成できたと判断した。</li> </ul>

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・市内の公園の多くが、整備後20～30年以上経過していることから、遊具やベンチ、公園灯等の公園施設の経年劣化が進行しており、計画的、効率的な維持管理及び修繕が必要となっている。</p> <p>・公園利用者に事故が発生しないよう、危険性の高い施設から優先的に改修等を行っていく。また、市民との協働による維持管理を行うとともに、効率的な施設改修及び管理を行えるように公園施設長寿命化計画の作成や指定管理者制度の導入等について検討していく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設等について、経年劣化は進行しているが、公園利用者の安全安心の観点から、危険性の高い施設を優先的に修繕し、併せて、樹木等の管理を行っている。</li> <li>公園の維持管理を行っている町会自治会等の数の推移は横ばいであるが、今後も市民等との協働による維持管理に向け協力のPRを図ったことから、概ね順調と判断した。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>・経年劣化による公園施設の老朽化、市民要望等は増加傾向にあり、今後は、計画的な改修、修繕及び効率的な維持管理を行うため、公園施設長寿命化計画の作成や指定管理者制度の導入等について検討していく。</p>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		緑道・遊歩道整備事業		所属コード	1801500		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		都市デザイン部		実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	施設係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 八潮市緑の基本計画 ] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	5	緑道・遊歩道の整備		担当者名	横尾 清		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	3
事業目的	・河川や用水路等の資源を活用し、景観に配慮しながら、緑道や遊歩道の整備を推進し、水と緑のネットワークの形成を進めます。 ・市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、葛西用水の親水化整備を行う。					事業概要	・H30年度 実施設計(第9、10期) (馬場新橋～八幡橋) 工事延長 約282m ・R1 年度 (八幡橋～中馬場橋) 工事延長 約203m ・R2 年度 (中馬場橋～新境橋) 工事延長 約295m 経済性を考慮し法面盛土を主体とした断面で整備していく方針である。			

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	96,089,636	74,791,000	71,565,734	107,353,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,196	6,000	5,234	6,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	96,085,440	74,785,000	71,560,500	107,347,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,000,000	22,500,000	22,500,000	37,500,000
	市債				
	その他				
一般財源	61,089,636	52,291,000	49,065,734	69,853,000	
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20	
職員人件費(B)	9,365,942	9,438,000	9,438,000	9,214,800	
総事業費(A+B)	105,455,578	84,229,000	81,003,734	116,567,800	
人件費率(B/(A+B))	8.9%	11.2%	11.7%	7.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの2年目として、次年度以降整備予定の八幡橋から新境橋まで約498mについて、ワークショップを開催し、関係町会等の意見を伺いながら実施設計を行った。 工事については、馬場新橋から八幡橋までの延長約282mの親水化整備を行った。
令和元年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの3年目として、八幡橋から中馬場橋までの延長約203mの親水化整備を行った。 また、馬場新橋から八幡橋までの区間において、上馬場町会及び中馬場町会に草花を植栽していただいた。
令和2年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの最終年として、中馬場橋から新境橋までの延長約295mの親水化整備を行う。 また、八幡橋から中馬場橋までの区間において、中馬場町会に草花を植栽していただく。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
葛西用水の親水化整備延長(単年度)	m	計画	282	203	葛西用水の親水化整備延長(累計)	m	目標	1777	1980
		実績	282	203			実績	1777	1980
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・八幡橋から中馬場橋までの延長約203mの親水化整備を行ったことから、目標を達成したと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・整備済み区間及び今後の整備区間を含めた維持管理について市民と協働で行う体制を整える必要がある。		
考えられる対応策	・維持管理についてワークショップメンバーや地元町会等に働きかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	平成29年度から実施している県の補助制度「川の国埼玉はつらつプロジェクト」を活用した親水化整備について、八幡橋から中馬場橋の区間について予定通り親水化整備できたことから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、ワークショップで地元町会等の意見を伺い、取りまとめた計画により整備を進めるとともに、地域住民との協働による維持管理体制を構築していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		緑化推進事業		所属コード	1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	計画係		根拠法令等	● 有		[ 八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例 ]		無					
基本施策	6	緑地・水辺の保全、緑化の推進		担当者名	新井 宏彰		内線	321		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	3	事業	1	■ その他		[ 八潮市緑の基金→市外の人も対象 ]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市緑の基本計画に基づき、市民と協働による緑ゆたかなまちづくりを推進する。</li> <li>生産緑地地区について、追加指定等を行うことで都市の貴重なオープンスペースとして保全する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と花いっぱい運動助成金により推奨する草花の啓発をする。</li> <li>市が推奨する草花をPRするとともに種子等の配布をする。</li> <li>イベント等により市民に緑化の推進をPRする。</li> <li>市内小中学校との連携により、緑化の啓発を行う。</li> <li>生産緑地地区の追加指定に伴い、都市計画変更手続き及び標識設置等を行う。</li> </ul>									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	28,547,807	9,654,000	9,340,042	1,939,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	496,313	119,000	118,602	119,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	161,000	683,000	585,220	683,000
	普通建設事業費	27,798,400	8,850,000	8,542,600	1,135,000
その他	92,094	2,000	93,620	2,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	92,094	152,000	93,620	2,000
一般財源	28,455,713	9,502,000	9,246,422	1,937,000	
職員数(人/年)	1.15	1.10	1.10	1.10	
職員人件費(B)	8,975,695	8,651,500	8,651,500	8,446,900	
総事業費(A+B)	37,523,502	18,305,500	17,991,542	10,385,900	
人件費率(B/(A+B))	23.9%	47.3%	48.1%	81.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.7%	—	

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑の基本計画の各施策について推進を図った。</li> <li>近隣公園、街区公園等の8箇所季節の草花を植栽した。</li> <li>保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。</li> <li>保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。</li> <li>緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を11件交付した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑の基本計画の各施策について推進を図った。</li> <li>近隣公園、街区公園等の9箇所季節の草花を植栽した。</li> <li>保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。</li> <li>保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。</li> <li>緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を12件交付した。</li> <li>特定生産緑地指定について、対象者に説明会を実施し、指定申請の受領を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑の基本計画の各施策について推進を図る。</li> <li>近隣公園、街区公園等の10箇所季節の草花を植栽する。</li> <li>保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付する。</li> <li>保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をする。</li> <li>緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を交付する。</li> <li>特定生産緑地指定について手続きを進める。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
近隣・街区公園等に花苗を植栽		計画	8	9	市民花壇等の設置		目標	8	9
		実績	8	9			実績	11	12
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・市が推奨する草花等を公共施設に植栽した。 ・緑と花いっぱい運動助成金を12件交付し、公園等において市民による花の植栽及び管理が行われた。 ・特定生産緑地の指定について対象者に周知を図るとともに、事務手続を計画通りに行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	特定生産緑地指定において、指定の期日が令和4年12月10日であるが、期日に間に合わなかった場合、個人の財産に大きな影響があるため、手続きの流れ等についての周知徹底が必要となる。
考えられる対応策	令和元年度に指定申請が出されなかった所有者に対し、個別に対応するなど、さらなる周知徹底を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
・活動指標及び成果指標を達成した。 ・特定生産緑地の指定について、説明会等の事務手続を計画通りに実施したことから、順調と判断した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続
	● :見直して継続
● :休止・廃止	
● :終了・完了	
● :他事業と統合して継続	
→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他	
経営資源(R2年度比)	● 事業費 増加
	● 労働量 増加
● 現状維持	
● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	■ 緑の基本計画の施策を展開していく。
	■ 八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づく緑と花いっぱい運動を推進するため、助成金制度について広報、ホームページ等でPRしていく。
	■ 特定生産緑地の指定や生産緑地の追加指定について、引き続き周知、手続きを進める。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	浄配水場施設更新整備事業			部	水道部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	設計工事担当		根拠法令等	● 有 [ 水道法 (第5条) ] 無						
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備		担当者名	中村 稔		内線	416		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 [ ]							
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場老朽化施設の計画的な更新整備を行う。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		231,459,120	384,457,000	258,498,320	132,347,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	231,459,120	384,457,000	258,498,320	132,347,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	0	110,000,000	110,000,000	0
	その他				
一般財源	231,459,120	274,457,000	148,498,320	132,347,000	
職員数 (人/年)	1.55	1.55	1.55	1.55	
職員人件費 (B)	12,190,750	12,190,750	12,190,750	11,902,450	
総事業費 (A+B)	243,649,870	396,647,750	270,689,070	144,249,450	
人件費率 (B/(A+B))	5.0%	3.1%	4.5%	8.3%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	67.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央浄水場配水施設更新 (場内整地) 工事を実施した。(継続工事)</li> <li>中央浄水場配水施設更新 (場内配管その3) 工事を実施した。(継続工事)</li> <li>中央浄水場揚水池他水位計更新工事を実施した。</li> <li>中央浄水場CVCF直流電源更新工事を実施した。</li> <li>中央浄水場ろ過設備更新工事を実施した。</li> <li>南部配水場直流電源盤等更新工事を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央浄水場配水施設更新 (場内配管その3) 工事を実施した。(継続工事)</li> <li>中央浄水場配水施設更新 (1系流量計設備) 工事を実施した。</li> <li>中央浄水場整地工事及び中央浄水場整地 (その2) 工事を実施した。</li> <li>南部配水場空調設備 (操作室) 工事を実施した。</li> <li>中央浄水場空調設備 (揚水ポンプ室) 工事を実施した。</li> <li>中央浄水場ろ水ポンプ盤更新工事を実施した。</li> <li>南部配水場空調設備 (次亜注入機室) 工事を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央浄水場配水施設更新 (場内配管その4) 工事を実施する。(継続工事)</li> <li>中央浄水場配水施設更新 (配水管ピット化) 工事を実施する。</li> <li>中央浄水場給水車駐車場整備工事を実施する。</li> <li>南部配水場県水受水圧力伝送器更新工事を実施する。</li> <li>南部配水場配水圧力制御用調節計更新工事を実施する。</li> <li>南部配水場1号配水ポンプ更新工事を実施する。</li> <li>第3号水源井電気設備更新工事を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
更新した配水施設数 (累計)	箇所	計画	6	9	配水施設更新率	%	目標	46.2	69.2
		実績	6	9			実績	46.2	69.2
更新した水道施設数 (累計)	箇所	計画	4	5	水道施設更新率	%	目標	14.3	17.9
		実績	4	5			実績	14.3	17.9

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	計画通りに中央浄水場配水施設更新事業を進めることができ、活動指標・成果指標ともに目標を達成することができた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
□ やや偏りがある			
● 偏りがない			
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
□ 余地がない			
□ 受益者負担がない			
□ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	中央浄水場配水施設更新事業については計画的に実施している。しかし、その他の浄水施設等は老朽化が進んでおり早期に更新する必要があるが多額の費用を要するため、遅れているのが現状である。		
考えられる対応策	対象施設の重要度や老朽化の状態を多角的に判断し、優先順位を決めて計画的に事業を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
中央浄水場配水施設更新事業は計画的に進められていること、またその他の施設においても更新計画の検討を行っていることから概ね順調である。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	現在、中央浄水場配水施設更新事業を実施しており、今後も水道事業ビジョンに基づき効率的に事業推進していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		配水管等耐震化事業		所属コード	3102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	配水管等耐震化事業			部	水道部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	設計工事担当		根拠法令等	● 有 [水道法(第5条)]				● 16年以上	
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備		担当者名	中村 稔		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 [ ]						
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	509,954,240	655,248,000	486,261,500	637,986,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	509,954,240	655,248,000	486,261,500	637,986,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	170,000,000	90,000,000	90,000,000	200,000,000
	その他				
一般財源	339,954,240	565,248,000	396,261,500	437,986,000	
職員数(人/年)	5.15	5.15	5.15	5.15	
職員人件費(B)	40,504,750	40,504,750	40,504,750	39,546,850	
総事業費(A+B)	550,458,990	695,752,750	526,766,250	677,532,850	
人件費率(B/(A+B))	7.4%	5.8%	7.7%	5.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	74.2%	—	

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>相互連絡管(西ルート)を82.8m布設した。</li> <li>石綿セメント管を987.5m廃止した。</li> <li>ポリエチレン管を1,259.2m廃止した。</li> <li>その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を439.6m廃止した。</li> <li>基幹管路その1工事は163.5m布設した。(継続工事)</li> <li>配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を128.8m布設した。</li> <li>八潮南部地区関連工事として配水管を934.5m布設した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>石綿セメント管を1,041.0m廃止した。</li> <li>ポリエチレン管を1,004.8m廃止した。</li> <li>その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を2,080.4m廃止した。</li> <li>基幹管路その2工事は135.2m布設した。(継続工事)</li> <li>配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を193.3m布設した。</li> <li>八潮南部地区関連工事として配水管を1,062.1m布設した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>相互連絡管(西ルート)を320m布設する。</li> <li>石綿セメント管を430m廃止する。</li> <li>ポリエチレン管を1,525m廃止する。</li> <li>その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を150m廃止する。</li> <li>基幹管路その3工事は215m布設する。(継続工事)</li> <li>配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を919m布設する。</li> <li>八潮南部地区関連工事として配水管を1,285m布設する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
基幹管路耐震化延長	m	計画	6,184.1	6,517.2	基幹管路耐震化率	%	目標	25.57	26.58
		実績	6,002.2	6,130.7			実績	25.01	25.41
耐震化延長	m	計画	97,441.4	100,067.4	耐震化率	%	目標	23.64	24.24
		実績	95,867.4	98,701.6			実績	23.32	23.95



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標・成果指標ともに目標の9割以上を達成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	事業対象が他事業(土地区画整理事業・街路事業)用地内である箇所は水道管理設用地の確保が他事業の進捗に左右されるため、計画的に整備を進めることが難しい。  計画的な事業進捗を他事業施行者へ要望する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	他事業用地内において、その事業進捗影響されるなどの懸念材料があるが、現在のところ順調に耐震化が進んでいる状況であることから、概ね順調に事業成果は上がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了
	○ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も耐震化率の向上を踏まえ、基幹管路や老朽化している配水管の更新を積極的に推進していく。また、他事業用地内についても事業調整を密に行い、効率的に事業を推進する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		浄配水場施設維持管理事業		所属コード	3102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名				部	水道部		実施主体	● 市		県	国	その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上				
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	● 有 [水道法(第5条)]		無						
基本施策	2	安定給水と浄配水施設の維持管理		担当者名	三宮慎史		内線	379		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	事業の対象						■ 全市民	市民の一部	内部職員	その他 [ ]
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場の老朽化施設の計画的な修繕や整備を行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		144,881,733	187,614,000	169,044,995	174,163,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	134,849,613	154,902,000	141,618,535	151,967,000
	維持補修費	10,032,120	32,712,000	27,426,460	22,196,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	144,881,733	187,614,000	169,044,995	174,163,000
職員数(人/年)		0.51	0.51	0.51	0.51
職員人件費(B)		4,011,150	4,011,150	4,011,150	3,916,290
総事業費(A+B)		148,892,883	191,625,150	173,056,145	178,079,290
人件費率(B/(A+B))		2.7%	2.1%	2.3%	2.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	中央浄水場配水管漏水修繕を実施した。 中央浄水場自家発電機電気設備修繕を実施した。 中央浄水場取水残塩サンプリングポンプ修繕他3件を実施した。
令和元年度	浄配水場電気設備(シーケンサ設備等)修繕を実施した。 南部配水場2号配水ポンプ漏水修繕を実施した。 中央浄水場照明設備(次亜塩素素注入室)修繕他7件を実施した。
令和2年度	浄配水設備等設備の修繕を実施する。 2号ろ水機(ろ過砂交換)修繕を実施する。 中央浄水場自家発電設備修繕を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
維持管理した事業数	箇所	計画	2	3	維持管理した事業数/計画した事業数	%	目標	100	100
		実績	6	10			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
計画していた施設の更新については、計画通りに事業を進捗したことから達成できたと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	浄配水施設等は経年劣化により老朽化や突発的の不具合などがあるため、計画通り対応できない場合がある。		
考えられる対応策	対象施設の重要度や老朽化の具合等を考慮し、優先順位を決め、また突発的な不具合についても対応できる費用の確保も必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	浄配水施設等の事業は、浄配水施設の中には老朽化している施設があるものの、適切に修繕を実施しているため、安定的に水道水の供給が行われていることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	浄配水施設等を、維持管理を適正に行うには、修繕や整備が必要なことから、引き続き計画的に事業を推進する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		配水管等維持管理事業		所属コード	3102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
部	水道部			実施主体	● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	維持管理担当		根拠法令等	● 有 [水道法(第5条)]		無						
基本施策	2	安定給水と浄配水施設の維持管理		担当者名	小熊康之		内線	483		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 [ ]	
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の漏水を早期に発見し、修繕を行う。									

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		98,719,668	106,999,000	87,034,786	99,923,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	98,719,668	106,999,000	87,034,786	99,923,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	98,719,668	106,999,000	87,034,786	99,923,000	
職員数(人/年)	1.11	1.11	1.11	1.11	
職員人件費(B)	8,730,150	8,730,150	8,730,150	8,523,690	
総事業費(A+B)	107,449,818	115,729,150	95,764,936	108,446,690	
人件費率(B/(A+B))	8.1%	7.5%	9.1%	7.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	81.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和元年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和2年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
公道漏水件数	件	計画	90	72	有効率	%	目標	97	97
		実績	81	38			実績	94.55	95.89
宅内漏水件数	件	計画	335	536			目標		
		実績	323	197			実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 漏水調査等の維持管理を行い漏水件数が減少し、有効率が前年度と比較して上昇したため、概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	漏水の多くは、量水器より一次側の給水管であり、その所有は個人であるため更新が進まない。
考えられる対応策	特に漏水が多発している給水管の箇所を選定し、配水管の更新に併せて、積極的に量水器までの一次側の給水管を更新している。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	適切な維持管理を行い漏水件数が計画値に対し下回り、有効率が上昇したため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	漏水量を軽減するためには、発見が困難な地下漏水を特定し修繕することが必要である。また、配水管内部の洗浄作業を効率的かつ効果的に実施する必要がある。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名			所属コード			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約					
県水適正受水の確保事業			3102000			実施主体			●市			県			国			●その他		
施策の柱(章)			課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			●16年以上		
5 都市基盤・環境			施設課			根拠法令等			有 [						] ●無					
大施策(節)			係・担当			事業の対象			■全市民			市民の一部			内部職員					
5 安全な水を供給する体制づくり			浄配水・計画担当			■その他 [														
基本施策			担当者名			内線			379											
3 効率的な水運用の推進			三宮慎史			379														
予算科目			会計			99			款			項			目			事業		
事業目的			誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。			事業概要			変化する水需要を予測し、必要な県水受水量を適正に受水する。											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		569,344,906	594,963,000	585,581,248	591,969,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	569,344,906	594,963,000	585,581,248	591,969,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	569,344,906	594,963,000	585,581,248	591,969,000	
職員数(人/年)	0.42	0.42	0.42	0.42	
職員人件費(B)	3,278,080	3,303,300	3,303,300	3,225,180	
総事業費(A+B)	572,622,986	598,266,300	588,884,548	595,194,180	
人件費率(B/(A+B))	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。(年間計画受水量8,652,000m <sup>3</sup> 、実受水量8,533,040m <sup>3</sup> )
令和元年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。(年間計画受水量8,836,800m <sup>3</sup> 、実受水量8,696,380m <sup>3</sup> )
令和2年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水する。(年間計画受水量8,710,800m <sup>3</sup> )

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
県水受水量	m <sup>3</sup>	計画	8,652,000	8,836,800	県水受水率(県水/総配水量)	%	目標	84	84
		実績	8,533,040	8,696,380			実績	79.42	83.03
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果指標である県水受水率が目標の84%を上回ることなく、また水需要を適切に予測できたことから、必要な水量が受水できたので、達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
● 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	県水は、年間の計画配水量に応じた水量を受水している。計画に反して、配水量が減少した場合には、県水受水の割合が増加し、自己水の活用が出来なくなる問題がある。		
考えられる対応策	社会情勢や景気の動向、気候変動等を踏まえて水需要を予測を行い、県水の受水水量を決定していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	目標の通り、県水受水が出来ているため、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
方向性	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も市民に安定した水道水を供給するために、事業を現状のまま継続する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		3101000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	水の有効活用推進事業			部	水道部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	経営総務担当		根拠法令等	有 [ ] ● 無						
基本施策	3	効率的な水運用の推進		担当者名	東 征司		内線	458		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 [ ]							
事業目的	・啓発活動を行うことにより、市民の水の有効活用の意識を高めるとともに、水の大切さを考える機会とする。					事業概要	・水道週間や市民まっりのイベントにおける啓発活動の実施と水道だよりや市のホームページを通じて啓発の実施を図る。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		650,341	925,000	796,004	778,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	650,341	925,000	796,004	778,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	650,341	925,000	796,004	778,000	
職員数(人/年)		0.22	0.22	0.22	0.22
職員人件費(B)		1,717,089	1,730,300	1,730,300	1,689,380
総事業費(A+B)		2,367,430	2,655,300	2,526,304	2,467,380
人件費率(B/(A+B))		72.5%	65.2%	68.5%	68.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	86.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間・市民まつりにおいて啓発品の配布と水道だよりや市のホームページによる広報活動を行った。
令和元年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間・市民まつりにおいて啓発品の配布と水道だよりや市のホームページによる広報活動を行った。
令和2年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間・市民まつりにおいて啓発品の配布と水道だよりや市のホームページによる広報活動を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
イベント回数	回	計画	2	2	来客者数	人	目標	450	450
		実績	2	2			実績	599	616
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東 征司
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [水の大切さを市民と共有し、情報等の伝達を円滑に行うことが大切である。]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標を達成することができた。今後、さらなるPRに努める。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他 [ ]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	節水意識や水の大切さをより広く市民に理解していただく必要がある。
考えられる対応策	継続的に水道週間や市民まつりにおいてPRを行うとともに、水道だよりを通じて啓発活動を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	市民に対し、水の大切さ等について、継続的に啓発活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		良質な水の確保事業		所属コード	3102000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
部	水道部			実施主体	市	<input checked="" type="checkbox"/> 県	国							その他					
課	施設課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上											
係・担当	浄配水・計画担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ ] <input type="checkbox"/> 無														
担当姓名	三宮慎史		内線	379		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員										
予算科目	会計	99	款		項		目		事業	その他 [ ]									
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。							事業概要	国や県等へ要望を行う。										

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	0	0	0	0	
職員数 (人/年)		0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費 (B)		2,887,832	2,910,050	2,910,050	2,841,230
総事業費 (A+B)		2,887,832	2,910,050	2,910,050	2,841,230
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
令和元年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
令和2年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行う予定である。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行う予定である。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
要望活動	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 予定していた要望活動を行うことができたため、達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	県浄水場の高度浄水処理施設の導入促進に加え、災害や渇水、水質汚染事故等にも安全な水の確保が課題である。
考えられる対応策	災害時等における安全な水の確保が図れるように、国や県に対し粘り強く要望する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	良質で安定的な水資源を確保するために国や県等へ要望できたため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	災害時にも安全・安定的に水の確保が図れるように、国や県に粘り強く要望することや、引き続き県営浄水場高度浄水処理の導入に向けて要望活動を継続していく。		